工廠で働いた人々

豊川海軍工廠では、その規模からも分かるように大量の人々が兵器生産に従事していましたが、その実数ははっきりとしていません。終戦時の工廠長であった清水文雄氏は、昭和19(1944)年10月における従業員数を 53,000名(うち動員学徒は 6,000名)と昭和27(1952)年に発行された書物の中で記しており、最盛期には5万人以上の人々が働いていたと推測されます。その大半は徴用工・女子挺身隊・動員学徒など強制的に動員された人々でした。

○徴用工

国家総動員法に基づき昭和14(1939)年7月に制定・公布された国民徴用令により、政府は国民を強制的に軍需工場へ動員できることとなりました。国民登録された 16～40才の男子及び16～25才の女子に対して行われ、ひとたび徴用されると職業選択や転・退職の自由は奪われてしまいました。終戦時の徴用者は全国で 616万人にも及んだといい、豊川海軍工廠の生産を支えたのも、これら徴用工でした。

○女子挺身隊

昭和18(1943)年9月の閣議決定により、 14～25才までの未婚・無職・不在学の女子を勤労動員するため、居住地ごとに女子挺身隊が組織されました。さらに戦局悪化による軍需産業の労働力不足により、昭和19年8月には挺身隊制度を義務化する女子挺身勤労令が定められ、北陸・甲信越・近畿などから多くの女性が豊川海軍工廠に動員されました。

○動員学徒

昭和19年3月の決戦非常措置要綱ニ基ク学徒動員実施要綱により、中等学校高学年以上の学徒が軍需工場に通年動員され、同年10月には中等学校低学年、昭和20(1945)年2月から3月には国民学校高等科児童までもが動員されました。

豊川海軍工廠の従業員数

1. 職　員	廠長(中将)	1名
	部長(少将・大佐)	9名
	主任(佐官級)	40名
	係官(尉官級)	550名
	係員(判任官・書記・技手)	100名
2. 工　員	工長(下士官)、工手、職手 一等工員、二等工員	10,000名
3. 徴用工員	徴用工、女子挺身隊 朝鮮人徴用工	40,000名
4. 動員学徒	大学、高専、師範 中学校、男子実業学校 高等女、女子実業学校 国民学校高等科	6,000名
合　計		56,700名

『豊川海軍工廠の記録 陸に沈んだ兵器工場』より

開庁当時の首脳陣

女子挺身隊員

松操高等女学校2年生の出動記念写真(昭和19年)
(『母さんが中学生だったときに〈増補版〉』より)

体験者の証言

昭和十七年二月二十日、出征される兵士と同じように、部落の人達に日の丸の小旗の波に送られて・・・・

体験者の証言

「ただいま」、私はいつものように会社から帰ると、父によびかけた。父は私の足もとへ一枚の紙片を、すてるようにだまって投げ出すと、そのまましずかに部屋を出て行った。・・・・

体験者の証言

昭和十六年、真珠湾攻撃大勝利の興奮もさめやらぬ十二月十日頃だったと思います。一枚の白紙令状が私のところへ届きました。・・・・